

# 第113期決算公告

貸借対照表 (2023年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	千円		千円
<b>【流動資産】</b>	<b>3,099,713</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>1,322,688</b>
現金及び預金	67,378	支払手形	2,175
受取手形	152,528	電子記録債務	324,187
電子記録債権	490,517	買掛金	347,108
売掛金	627,067	リース債務	257
未収入金	217,130	短期借入金	300,000
製品	193,098	未払金	145,608
仕掛品	53,091	未払法人税等	10,769
材料	1,176,507	未払消費税等	59,778
貯蔵品	67,578	前受金	34,506
前払費用	18,146	預り金	8,233
預け金	32,777	賞与引当金	87,666
短期貸付金	180	その他	2,400
未収法人税等	3,123		
その他	593	<b>【固定負債】</b>	<b>284,575</b>
<b>【固定資産】</b>	<b>1,509,443</b>	受入保証金	2,000
(有形固定資産)	1,387,997	退職給付引当金	261,901
建物	335,894	役員退職慰労引当金	19,644
構築物	200,214	長期リース債務	1,030
機械装置	352,420		
車両運搬具	5,562	<b>負債合計</b>	<b>1,607,263</b>
工具器具備品	19,304	<b>純資産の部</b>	
リース資産	1,170	<b>【株主資本】</b>	<b>3,000,653</b>
土地	469,008	[資本金]	231,144
建設仮勘定	4,425	[資本剰余金]	1,068,291
(無形固定資産)	58,014	資本準備金	1,068,291
ソフトウェア	57,416	[利益剰余金]	1,701,218
ソフトウェア仮勘定	598	(その他利益剰余金)	1,701,218
(投資その他の資産)	63,432	別途積立金	1,190,000
投資有価証券	3,790	繰越利益剰余金	511,218
出資金	50		
長期貸付金	67	<b>【評価・換算差額等】</b>	<b>1,241</b>
長期差入保証金	877	その他有価証券評価差額金	1,241
長期前払費用	13,246		
繰延税金資産	44,357	<b>純資産合計</b>	<b>3,001,894</b>
その他	1,045	<b>負債・純資産合計</b>	<b>4,609,156</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,609,156</b>		

# 個別注記表

自 2022年 4月 1日  
至 2023年 3月31日

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ①有価証券の評価基準及び評価方法

市場価格のある株式等については、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

市場価格のない株式等以外のものについては、移動平均法による原価法によっております。

#### ②棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品並びに原材料については総平均法に基づく原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)によっております。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については定額法を採用しております。

無形固定資産については定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金については債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  
なお、当事業年度においては、引当金の計上はありません。

賞与引当金については従業員の賞与支給に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額により計上しております。

退職給付引当金については従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金については役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### (4) 収益及び費用の計上基準

当社は鋼材の切断加工を主な事業とし、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しておりますが、出荷時から支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であることから、主として出荷時点で収益を認識しております。取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

2. 当期純損失額 2,359 千円